



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社And Doホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL https://www.housedo.co.jp/and-do/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	41,395	6.0	2,871	10.9	2,947	17.2	1,955	21.0
2021年6月期	39,037	18.7	2,589	36.7	2,514	46.4	1,616	56.9

(注) 包括利益 2022年6月期 1,959百万円 (20.0%) 2021年6月期 1,632百万円 (62.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	100.00	98.79	14.7	4.8	6.9
2021年6月期	82.87	81.57	13.3	4.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 △5百万円 2021年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	65,495	13,852	21.1	706.07
2021年6月期	57,306	12,877	22.4	656.34

(参考) 自己資本 2022年6月期 13,813百万円 2021年6月期 12,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	11,983	△20,879	6,083	13,513
2021年6月期	12,696	△15,289	135	16,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	587	36.2	4.6
2022年6月期	—	0.00	—	36.00	36.00	704	36.0	5.1
2023年6月期(予 想)	—	0.00	—	40.00	40.00		35.9	

(注) 配当予想の修正につきましては、本日（2022年8月15日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,904	2.8	1,596	△10.9	1,500	△14.2	990	△15.4	50.60
通期	46,582	12.5	3,452	20.2	3,300	12.0	2,178	11.4	111.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年6月期	19,564,800株	2021年6月期	19,556,000株
2022年6月期	561株	2021年6月期	514株
2022年6月期	19,558,542株	2021年6月期	19,510,721株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	25,789	△15.5	1,212	△8.4	1,358	4.8	953	13.1
2021年6月期	30,520	10.6	1,323	0.9	1,296	5.1	843	11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年6月期	円 銭 48.78	円 銭 48.18
2021年6月期	43.24	42.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	49,628		10,776		21.6	548.84		
2021年6月期	39,821		10,891		27.3	554.82		

(参考) 自己資本 2022年6月期 10,737百万円 2021年6月期 10,849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、回復基調を維持しておりますが、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や米欧の金利上昇など先行き景気には十分留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、コロナ禍の影響により新しい生活様式への対応が求められる中、在宅時間の増加により住宅取得への関心は高まりを見せ、日銀の金融緩和政策継続も背景に、事業環境はおおむね良好に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づいた成長強化事業への積極的な投資継続を行い、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行に努めてまいりました。フランチャイズ事業及びハウス・リースバック事業、金融事業を成長強化事業と位置づけ、これらの事業に人材、広告宣伝等への積極的な投資を継続し、フランチャイズ加盟店舗数拡大及びサービスの拡充と、ハウス・リースバック物件の仕入契約件数のさらなる増加と流動化によるキャピタルゲインでの収益拡大、金融事業における金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業拡大により様々な資金ニーズに不動産を活用する「不動産×金融」の取り組みを強化してまいりました。

また、不動産売買仲介事業を基盤とした、仲介・買取・リフォームの三位一体モデルで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、従来の不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、中古+リフォーム受注などにより、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は41,395百万円(前期比6.0%増)、営業利益は2,871百万円(同10.9%増)、経常利益は2,947百万円(同17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,955百万円(同21.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「小山建設グループ」に含めておりました株式会社小山建設を「不動産売買事業」に変更し、また株式会社小山不動産を「ハウス・リースバック事業」及び「不動産流通事業」に変更したため、「小山建設グループ」を廃止しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2022年6月30日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	3,304	新規加盟契約数 111件、累計加盟店舗数 683件 新規開店店舗数 100店舗、累計開店店舗数 602店舗
ハウス・リースバック事業	14,455	新規取得保有物件数 1,010件、累計保有物件数 645件 売却件数 691件
金融事業	750	リバースモーゲージ新規保証件数 326件、 不動産担保融資実行件数 121件
不動産売買事業	18,431	取引件数 590件
不動産流通事業	1,790	仲介件数 2,857件
リフォーム事業	2,658	契約件数 1,816件 完工件数 1,809件
その他	5	(欧米流)不動産エージェンツ業、海外事業に係る各種取引
合計	41,395	—

a フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、積極的な広告宣伝活動に加え、店舗数の増加に伴う知名度及びコーポレートブランド価値、信用力向上により加盟検討企業からの問い合わせは堅調に推移し、当連結会計年度における新規加盟契約は111件を獲得しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や複数店舗加盟企業の退会等が影響し、累計加盟契約数は683件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの開発及び提携企業の拡充を進め、当連結会計年度における新規開店店舗数は100店舗、累計開店店舗数は602店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は3,304百万円(前期比2.1%増)、セグメント利益が2,301百万円(同3.4%増)となりました。

b ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、住みながら自宅を売却できる不動産を活用した資金調達方法として、老後の生活資金や事業資金への活用など、さまざまな顧客の資金ニーズに応じてまいりました。取組件数のさらなる拡大に向けた広告宣伝・人材投資の継続等により問合せは順調に推移し、当連結会計年度におきましては、1,010件を新規に取得し、691件を再売買、処分及びファンドや不動産買取会社等へ売却しました。また、保有不動産は累計645件となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は14,455百万円(前期比5.5%増)、セグメント利益が1,717百万円(同0.7%減)となりました。

c 金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力、販売力を活かし、不動産の活用による顧客の資金ニーズへの対応に注力してまいりました。リバースモーゲージ保証事業では、提携金融機関の新規開拓及び金融機関との連携強化による需要喚起を図り、当連結会計年度における新規保証件数は326件、累計保証件数は829件となりました。また、不動産担保融資では121件の融資を実行しました。

その結果、セグメント売上高は750百万円(前期比30.9%減)、セグメント利益が137百万円(同81.1%増)となりました。

d 不動産売買事業

不動産売買事業では、住宅ローンの超低金利が続く中、消費者の住宅購入に対するニーズの底堅さを背景に、グループシナジーを活かし、不動産売買仲介直営店との連携により顧客ニーズの把握と積極的な仕入及び販売を行ってまいりました。取引件数は590件(前期比19.6%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は18,431百万円(前期比13.6%増)、セグメント利益が1,691百万円(同41.8%増)となりました。

e 不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業を行っており、ホームページ、新聞折込広告やテレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝に加え、地域密着型のポスティング戦略を通じて集客に注力してまいりました。住宅ローンの超低金利継続により実需は堅調に推移しましたが、一方で、注力事業への人員シフトのため店舗を統合したことにより、当連結会計年度における仲介件数は2,857件(前期比15.0%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,790百万円(前期比13.1%減)、セグメント利益が730百万円(同34.9%増)となりました。

f リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、顧客動向は不安定な状況が続きましたが、当連結会計年度における契約件数は1,816件(前期比1.1%減)、完工件数は1,809件(同1.0%増)となりました。

その結果、セグメント売上高は2,658百万円(前期比2.1%減)、セグメント利益が195百万円(同14.1%増)となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐ中、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策効果により回復していくものとみられます。しかしながら、原材料価格の高騰や金利の上昇など、先行きの見通しには留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、一層の成長と発展による企業価値向上を目指すべく、2025年6月期を最終年度とする中期経営計画3カ年を策定しております。これまで積極投資を行ってきたフランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、金融事業に加えて不動産売買事業を成長強化事業として位置づけ、各事業間のシナジーを強化し、不動産×金融サービスの深化と高収益体質化を促進することでさらなる収益の拡大を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は65,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,189百万円の増加となりました。

主な増加要因は、有形固定資産がハウス・リースバック事業における収益物件取得等により9,096百万円、棚卸資産が4,514百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、現金及び預金が2,500百万円、営業貸付金が4,958百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は51,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,213百万円の増加となりました。

主な増加要因は、長期借入金が4,872百万円、社債が656百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,408百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、短期借入金が905百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は13,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円の増加となりました。

これは主として利益剰余金が、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,955百万円増加したこと及び配当金の支払いにより586百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	57,306	65,495	8,189
負債	44,429	51,643	7,213
純資産	12,877	13,852	975

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,800百万円減少し、13,513百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11,983百万円(前連結会計年度は12,696百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,924百万円の計上に加え、棚卸資産が5,384百万円、営業貸付金が4,953百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,879百万円(前連結会計年度は15,289百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出19,459百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6,083百万円(前連結会計年度は135百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入15,850百万円、社債の発行による収入1,900百万円であります。

主な減少要因は、短期借入金の純減額905百万円、長期借入金の返済による支出9,569百万円、配当金の支払額586百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な業容拡大と収益性向上による企業価値の増大を図るうえで、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。将来の成長投資と内部留保の充実及び株主への利益還元とのバランスを勘案し、配当性向30.0%以上を基本水準と定め、キャッシュ・フローの状況と業績見通し等を総合的に考慮の上、配当を実施してまいります。

当期は、普通配当1株36円、配当性向36.0%を実施いたします。

次期は、従来の基本水準にこれまで株主優待制度に要していた費用相当分を配当により還元することを加味し、普通配当1株40円(配当性向35.9%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,819,713	14,319,529
完成工事未収入金	116,125	71,058
売掛金	62,948	55,258
契約資産	—	190,561
販売用不動産	9,000,052	11,668,229
仕掛販売用不動産	2,479,165	4,180,761
未成工事支出金	138,316	282,567
関係会社短期貸付金	—	115,500
営業貸付金	9,751,001	4,792,457
その他	941,237	1,226,284
貸倒引当金	△37,183	△26,339
流動資産合計	39,271,379	36,875,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214,674	9,590,385
減価償却累計額	△1,274,119	△1,584,665
建物及び構築物 (純額)	5,940,554	8,005,720
土地	7,766,777	14,784,964
その他	125,087	136,395
減価償却累計額	△90,769	△88,528
その他 (純額)	34,317	47,867
有形固定資産合計	13,741,649	22,838,552
無形固定資産		
のれん	567,145	453,096
その他	423,662	919,456
無形固定資産合計	990,808	1,372,552
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,962	2,564,128
長期前払費用	566,294	728,695
繰延税金資産	355,067	464,114
その他	749,600	692,684
貸倒引当金	△27,332	△40,801
投資その他の資産合計	3,302,591	4,408,821
固定資産合計	18,035,049	28,619,925
資産合計	57,306,428	65,495,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	551,979	838,665
短期借入金	10,351,994	9,446,800
1年内償還予定の社債	512,000	1,152,000
1年内返済予定の長期借入金	5,639,011	7,047,017
リース債務	—	4,953
未払金	819,073	842,889
未払費用	476,206	416,342
未払法人税等	663,490	519,183
未払消費税等	187,302	188,728
契約負債	—	1,359,094
未成工事受入金	269,319	—
前受金	542,019	—
賞与引当金	106,191	126,780
資産除去債務	11,246	1,313
完成工事補償引当金	4,461	4,293
販売促進引当金	6,616	—
その他	719,367	859,693
流動負債合計	20,860,280	22,807,753
固定負債		
社債	1,610,000	2,266,000
長期借入金	20,155,195	25,027,298
リース債務	—	14,860
長期預り保証金	1,223,393	969,502
繰延税金負債	467,371	453,355
資産除去債務	88,708	76,071
完成工事補償引当金	24,468	28,282
固定負債合計	23,569,137	28,835,370
負債合計	44,429,418	51,643,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,337	3,376,458
資本剰余金	3,392,832	3,394,953
利益剰余金	6,109,309	7,079,877
自己株式	△461	△502
株主資本合計	12,876,017	13,850,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,437	△42,107
為替換算調整勘定	1,391	5,015
その他の包括利益累計額合計	△41,046	△37,092
新株予約権	42,039	38,975
純資産合計	12,877,010	13,852,670
負債純資産合計	57,306,428	65,495,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	39,037,708	41,395,467
売上原価	26,123,580	27,611,091
売上総利益	12,914,127	13,784,375
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,324,923	10,912,898
営業利益	2,589,204	2,871,477
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,497	6,912
匿名組合投資利益	147,032	333,737
受取手数料	15,154	11,833
受取保険金	13,343	7,125
違約金収入	21,045	34,281
還付消費税等	43,428	55,722
持分法による投資利益	319	—
その他	50,672	65,435
営業外収益合計	293,494	515,048
営業外費用		
支払利息	285,966	342,680
支払手数料	60,498	71,210
持分法による投資損失	—	5,172
その他	22,131	19,884
営業外費用合計	368,597	438,948
経常利益	2,514,101	2,947,578
特別利益		
固定資産売却益	9	20,782
新株予約権戻入益	493	3,563
ゴルフ会員権売却益	427	—
特別利益合計	929	24,345
特別損失		
固定資産売却損	628	982
固定資産除却損	26,644	35,204
投資有価証券評価損	5,282	—
減損損失	16,774	11,531
その他	4,827	—
特別損失合計	54,157	47,717
税金等調整前当期純利益	2,460,874	2,924,205
法人税、住民税及び事業税	889,514	916,227
法人税等調整額	△45,518	52,076
法人税等合計	843,996	968,304
当期純利益	1,616,877	1,955,901
親会社株主に帰属する当期純利益	1,616,877	1,955,901

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,616,877	1,955,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,246	329
持分法適用会社に対する持分相当額	5,632	3,623
その他の包括利益合計	15,879	3,953
包括利益	1,632,757	1,959,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,632,757	1,959,854
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,359,831	3,378,326	4,862,747	△461	11,600,442
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,359,831	3,378,326	4,862,747	△461	11,600,442
当期変動額					
新株の発行	14,506	14,506			29,012
剰余金の配当			△370,315		△370,315
親会社株主に帰属する当期純利益			1,616,877		1,616,877
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,506	14,506	1,246,562	—	1,275,574
当期末残高	3,374,337	3,392,832	6,109,309	△461	12,876,017

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52,684	△4,240	△56,925	35,143	11,578,660
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52,684	△4,240	△56,925	35,143	11,578,660
当期変動額					
新株の発行			—		29,012
剰余金の配当			—		△370,315
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,616,877
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,246	5,632	15,879	6,896	22,775
当期変動額合計	10,246	5,632	15,879	6,896	1,298,350
当期末残高	△42,437	1,391	△41,046	42,039	12,877,010

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,374,337	3,392,832	6,109,309	△461	12,876,017
会計方針の変更による累積的影響額			△398,668		△398,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,374,337	3,392,832	5,710,640	△461	12,477,348
当期変動額					
新株の発行	2,121	2,121			4,242
剰余金の配当			△586,664		△586,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,955,901		1,955,901
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,121	2,121	1,369,236	△40	1,373,438
当期末残高	3,376,458	3,394,953	7,079,877	△502	13,850,787

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,437	1,391	△41,046	42,039	12,877,010
会計方針の変更による累積的影響額			—		△398,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42,437	1,391	△41,046	42,039	12,478,342
当期変動額					
新株の発行			—		4,242
剰余金の配当			—		△586,664
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,955,901
自己株式の取得			—		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	3,623	3,953	△3,063	889
当期変動額合計	329	3,623	3,953	△3,063	1,374,328
当期末残高	△42,107	5,015	△37,092	38,975	13,852,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,460,874	2,924,205
減価償却費	438,195	675,316
匿名組合投資損益(△は益)	△147,032	△333,737
のれん償却額	114,049	114,049
長期前払費用償却額	134,710	196,527
受取利息及び受取配当金	△2,497	△6,912
支払利息	285,966	342,680
売上債権の増減額(△は増加)	△19,528	△146,469
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,469,500	5,384,320
仕入債務の増減額(△は減少)	78,414	286,686
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,365,514	4,953,777
未成工事受入金の増減額(△は減少)	39,436	△269,319
前受金の増減額(△は減少)	70,526	△542,019
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,359,094
預り保証金の増減額(△は減少)	84,564	△253,890
その他	△66,180	△1,296,464
小計	13,306,514	13,387,846
利息及び配当金の受取額	2,532	6,916
利息の支払額	△281,540	△358,312
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△330,925	△1,053,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,696,581	11,983,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,457,395	△19,459,131
無形固定資産の取得による支出	△267,943	△667,317
差入保証金の差入による支出	△32,114	△110,138
投資有価証券の取得による支出	△383,200	△572,294
引出制限付預金の増減額(△は増加)	△0	△300,000
その他	△148,419	228,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,289,072	△20,879,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,661,506	△905,194
長期借入れによる収入	8,660,000	15,850,000
長期借入金の返済による支出	△6,673,823	△9,569,892
社債の発行による収入	1,600,000	1,900,000
社債の償還による支出	△448,000	△604,000
配当金の支払額	△369,669	△586,246
その他	28,717	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,717	6,083,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	12,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,454,905	△2,800,184
現金及び現金同等物の期首残高	18,768,618	16,313,713
現金及び現金同等物の期末残高	16,313,713	13,513,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、フランチャイズ事業における加盟金収入及びITサービス導入時の収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間の実績平均である3年間で収益認識することといたしました。

また、請負工事契約に関しては、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は155,103千円、売上原価は14,251千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ140,852千円増加しております。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金は398,668千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より一部を「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」5,282千円、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」18,444千円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△4,428千円、「固定資産売却損益(△は益)」619千円、「固定資産除却損」26,644千円、「為替差損益(△は益)」△1,834千円、「新株予約権戻入益」△493千円、「前払費用の増減額(△は増加)」△66,867千円、「未払金の増減額(△は減少)」133,461千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」81,186千円、「未払費用の増減額(△は減少)」69,104千円及び「預り金の増減額(△は減少)」106,803千円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました上記項目の合計367,923千円を「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」9千円及び「差入保証金の回収による収入」4,671千円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました上記項目の合計4,680千円を「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「新株予約権の行使による株式の発行による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「新株予約権の行使による株式の発行による収入」28,717千円を「その他」として組み替えております。

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

1. 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員のパ遣もありません。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
特別目的会社数	8社	9社
直近の決算日における資産総額	24,179,795千円	29,991,180千円
直近の決算日における負債総額	22,324,105千円	27,870,089千円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

	主な取引の金額 (千円)	主な損益	
		項目	金額 (千円)
匿名組合出資金	382,000	匿名組合投資損益	147,032
譲渡価額	7,737,111	売上高	7,737,111
帳簿価額	5,996,193	売上原価	5,996,193

(注) 1. 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は、売上原価に計上しております。

2. 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

	主な取引の金額 (千円)	主な損益	
		項目	金額 (千円)
匿名組合出資金	408,000	匿名組合投資損益	333,737
譲渡価額	8,279,486	売上高	8,279,486
帳簿価額	6,395,656	売上原価	6,395,656

(注) 1. 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は、売上原価に計上しております。

2. 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「フランチャイズ事業」、「ハウス・リースバック事業」、「金融事業」、「不動産売買事業」、「不動産流通事業」及び「リフォーム事業」の6つを報告セグメントとしております。

「フランチャイズ」は、主に不動産売買仲介及び賃貸仲介のフランチャイズ展開を行っております。「ハウス・リースバック」は主に、中古戸建住宅・マンションのセール・アンド・リースバック及びそれらに付随する業務を行っております。「金融」は、主に、不動産担保融資、リバースモーゲージ保証を行っております。「不動産売買」は、主に土地、中古戸建住宅・ビル・マンションの売買及びそれらに付随する業務を行っております。「不動産流通」は、主に不動産売買仲介を行っております。「リフォーム」は、主にリフォーム工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当連結会計年度より、当社グループ子会社である株式会社フィナンシャルドゥにおける担保対象不動産に対する調査業務について、業務の効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「金融」から「ハウス・リースバック」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、「金融」に含まれる上記費用に相当する金額を算定することが困難であることから、反映しておりません。

- (2) 2022年1月1日付で、持株会社体制への移行に伴い、株式会社小山不動産の不動産売買仲介業を株式会社ハウドゥ住宅販売へ吸収分割し、また不動産賃貸管理業を株式会社ピーエムドゥへ吸収合併しております。それに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「小山建設グループ」から「不動産流通」及び「ハウス・リースバック」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

- (3) 当連結会計年度より、株式会社小山建設について、各セグメント区分への適切な反映を図るため、報告セグメントを従来の「小山建設グループ」から「不動産売買」に変更しております。それに伴い、「小山建設グループ」の区分を廃止しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4 5、6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースパ ック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,236,680	13,697,439	1,084,981	16,231,967	2,060,549	2,715,337	39,026,955	10,752	39,037,708	—	39,037,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,768	35,447	9,526	1,351	403,965	1,085	550,144	—	550,144	△550,144	—
計	3,335,449	13,732,886	1,094,507	16,233,318	2,464,514	2,716,423	39,577,099	10,752	39,587,852	△550,144	39,037,708
セグメント利益 又は損失(△)	2,226,135	1,729,699	76,118	1,192,663	541,646	171,552	5,937,815	△5,297	5,932,517	△3,343,312	2,589,204
セグメント資産	205,937	12,784,674	14,242,092	21,539,929	1,398,549	482,620	50,653,805	99,286	50,753,091	6,553,337	57,306,428
その他の項目											
減価償却費	9,544	265,401	5,081	68,139	14,403	6,216	368,786	—	368,786	69,408	438,195
持分法投資 利益又は損 失(△)	—	—	—	—	—	—	—	319	319	—	319
持分法適用 会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—	99,286	99,286	—	99,286
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	694	10,730,804	10,301	3,391,320	187,074	11,149	14,331,344	—	14,331,344	929,808	15,261,152

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△3,343,312千円には、セグメント間取引消去13,273千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,352,819千円、棚卸資産の調整額△3,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額6,553,337千円には、セグメント間取引消去△4,493,718千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,089,350千円、棚卸資産の調整額△42,294千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額69,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額929,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4 5、6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースパ ック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,304,594	14,455,309	750,104	18,431,520	1,790,399	2,658,166	41,390,095	5,371	41,395,467	—	41,395,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	83,191	77,918	17,453	10,328	534,202	—	723,093	—	723,093	△723,093	—
計	3,387,785	14,533,227	767,557	18,441,848	2,324,601	2,658,166	42,113,188	5,371	42,118,560	△723,093	41,395,467
セグメント利益 又は損失(△)	2,301,700	1,717,929	137,829	1,691,475	730,524	195,785	6,775,245	△11,407	6,763,838	△3,892,360	2,871,477
セグメント資産	207,956	17,923,034	7,059,995	27,519,716	1,157,643	361,421	54,229,768	107,502	54,337,271	11,158,523	65,495,794
その他の項目											
減価償却費	6,599	340,627	5,379	132,023	29,614	2,017	516,263	—	516,263	159,053	675,316
持分法投資 利益又は損 失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△5,172	△5,172	—	△5,172
持分法適用 会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—	97,737	97,737	—	97,737
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,598	14,380,231	5,370	4,373,923	62,156	18,149	18,851,429	—	18,851,429	1,502,998	20,354,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,892,360千円には、セグメント間取引消去3,103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,861,698千円、棚卸資産の調整額△12,622千円、固定資産の調整額△21,142千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額11,158,523千円には、セグメント間取引消去△11,865,414千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,101,042千円、棚卸資産の調整額△55,961千円、固定資産の調整額△21,142千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費の調整額159,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,502,998千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額1,524,141千円、固定資産の調整額△21,142千円が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HLB8号合同会社	4,283,132	ハウス・リースバック事業

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HLB9号合同会社	4,183,950	ハウス・リースバック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計			
減損損失	-	-	-	-	2,218	14,555	16,774	-	-	16,774

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計			
減損損失	-	4,427	-	-	7,104	-	11,531	-	-	11,531

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計			
当期償却額	-	3,781	-	110,267	-	-	114,049	-	-	114,049
当期末残高	-	6,618	-	560,527	-	-	567,145	-	-	567,145

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計			
当期償却額	-	3,781	-	110,267	-	-	114,049	-	-	114,049
当期末残高	-	2,836	-	450,259	-	-	453,096	-	-	453,096

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	656.34円	706.07円
1株当たり当期純利益	82.87円	100.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.57円	98.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,616,877	1,955,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,616,877	1,955,901
普通株式の期中平均株式数(株)	19,510,721	19,558,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	311,006	240,424
(うち新株予約権(株))	(311,006)	(240,424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数629,000株) 及び第7回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数21,800 株)については、当連結会計年度 においては希薄化効果を有しな いため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めてお りません。	第5回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数20,000株)、 第6回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数601,000株) 及び第7回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数17,300 株)については、当連結会計年度 においては希薄化効果を有しな いため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めてお りません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。